# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

2002-076756

(43) Date of publication of application: 15.03.2002

(51) Int. CI.

H01Q 13/08 H01Q 1/38

(21) Application number : 2000-260096

(71) Applicant: PHILIPS JAPAN LTD

(22) Date of filing:

30, 08, 2000

(72) Inventor: ABE MASAAKI

**FUJITA MAKOTO** 

## (54) ANTENNA APPARATUS

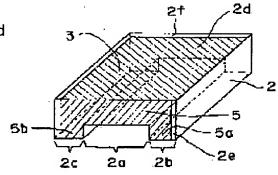
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a small-sized antenna

apparatus having a wide specific bandwidth.

SOLUTION: This apparatus is so constituted that a concave 2a is formed on a dielectric substrate 2, and that a short-circuit electrode 5, which connects a radiation electrode 3 to each of ground electrodes 6 and 7. is formed on the front side 2d of the dielectric

substrate 2.



# LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998, 2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開2002-76756

(P2002-76756A) (43)公開日 平成14年3月15日(2002.3.15)

(51) Int. C1. 7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H 0 1 Q 13/08

1/38

H 0 1 Q 13/08 5J045

1/38

5J046

審査請求 未請求 請求項の数3

O L

(全4頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願2000-260096 (P2000-260096)

平成12年8月30日(2000.8.30)

(71)出願人 000112451

日本フィリップス株式会社

東京都港区港南2-13-37 フィリップス

ビル

(72)発明者 阿部 昌昭

東京都港区港南2丁目13番37号 フィリッ

プスビル 日本フィリップス株式会社内

(72) 発明者 藤田 誠

東京都港区港南2丁目13番37号 フィリッ

プスビル 日本フィリップス株式会社内

(74)代理人 100087789

弁理士 津軽 進

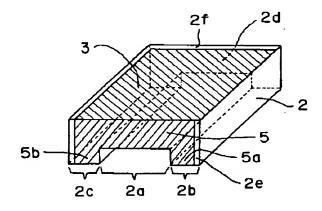
最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】アンテナ装置

# (57) 【要約】

【課題】小型で比帯域幅の広いアンテナ装置を提供す

【解決手段】誘電体基体2に凹部2aを形成し、この誘 電体基体2の前面2dに、放射電極3と接地電極6及び 7それぞれとを接続する短絡電極5を形成する。



1

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 基体と、前記基体の表面若しくは内部に 形成され、二次元的に広がる放射電極とを備えたアンテ ナ装置であって、

前記基体に、中空部又は凹部が形成されたことを特徴と するアンテナ装置。

【請求項2】 前記基体が誘電体材料若しくは磁性体材 料を含有することを特徴とする請求項1に記載のアンテ ナ装置。

【請求項3】 前記基体の下面に、該基体の前面から後 10 面まで延在する凹部が形成され、

前記基体の下面の、前記凹部が形成された部分の両側 に、第1及び第2の接地電極が形成され、

前記基体の前面又は後面のいずれか一方の面に、前記放 射電極と前記第1及び第2の接地電極それぞれとを接続 する短絡電極が形成されたことを特徴とする請求項1又 は2に記載のアンテナ装置。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、二次元的に広がる 20 放射電極を備えたアンテナ装置に関する。

## [0002]

【従来の技術】携帯電話等の携帯通信機器の普及に伴 い、この携帯通信機器の小型化が要求されている。この 要求に応えるため、近年、携帯通信機器用のアンテナと して、例えばチップアンテナが用いられている。

## [0003]

【発明が解決しようとする課題】チップアンテナは、モ ノポールアンテナと比較して小型化できるため、チップ アンテナを用いることにより携帯通信機器自体の小型化 30 を図ることができるが、一方で、アンテナの小型化に伴 いそのアンテナの比帯域幅が狭くなるという問題があ る。

【0004】本発明は、上記の事情に鑑み、小型で比帯 域幅の広いアンテナ装置を提供することを目的とする。

## [0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成する本発 明のアンテナ装置は、基体と、前記基体の表面若しくは 内部に形成され、二次元的に広がる放射電極とを備えた アンテナ装置であって、前記基体に、中空部又は凹部が 40 いる(図3参照)。 形成されたことを特徴とする。

【0006】基体に中空部又は凹部を設けることによ り、アンテナ装置の比帯域幅を広げることができる。

【0007】ここで、本発明のアンテナ装置は、前記基 体が誘電体材料若しくは磁性体材料を含有することが好

【0008】アンテナ装置の用途に応じて、基体の材料 に誘電体材料を用いてもよいし、磁性体材料を用いても よい。特に誘電体材料を用いた場合、高周波特性の優れ たアンテナ装置を提供することが可能となる。

【0009】また、本発明のアンテナ装置は、前記基体 の下面に、該基体の前面から後面まで延在する凹部が形 成され、前記基体の下面の、前記凹部が形成された部分 の両側に、第1及び第2の接地電極が形成され、前記基 体の前面又は後面のいずれか一方の面に、前記放射電極 と前記第1及び第2の接地電極それぞれとを接続する短 絡電極が形成されたことが好ましい。

【0010】短絡電極を上記のように構成することによ り、アンテナ装置の比帯域幅を更に広げることができ る。

#### [0011]

【発明の実施の形態】以下、本発明について説明する。 【0012】図1は、本発明の一実施形態のアンテナ装 置の前方斜視図、図2は、図1に示すアンテナ装置の後 方斜視図、図3は、このアンテナ装置1を上下逆さまに したときの後方斜視図である。

【0013】このアンテナ装置1は、図1に示すよう に、例えばセラミック等の誘電体材料を主成分とする誘 電体基体2を備えている。この誘電体基体2の下面に は、前面2dから後面2eにまで延在する凹部2aが形 成されており(図3参照)、この凹部2aの両側は、凹 部2aに対して突出した凸部2b及び2cとなってい る。

【0014】また、誘電体基体2の上面2fには、矩形 状の放射電極3が形成されている。また、図3に示すよ うに、この誘電体基体2の一方の凸部2cの底部には接 地電極 6 が形成され、もう一方の凸部 2 b の底部には、 接地電極7及び下面給電電極8が形成されている。接地 電極7と下面給電電極8は、お互い切り離された状態に 形成されている。また、図1に示すように、この誘電体 基体2の前面2dの凸部2b側には、前面給電電極4が 形成されている。この前面給電電極4は図3に示す下面 給電電極8に接続されている。更に、図2に示すよう に、誘電体基体2の後面2eには、放射電極3に接続さ れた短絡電極5が形成されている。この短絡電極5は、 誘電体基体2の後面2eの凸部2b側からもう一方の凸 部2c側に渡って延在するように形成されており、この 短絡電極5の凸部2b側の端部5aは接地電極7に接続 され、凸部2 c 側の端部5 b は接地電極6 に接続されて

【0015】このように構成されたアンテナ装置1は、 誘電体基体2に各電極3、4、5、6、7及び8が形成 されて構成されたチップ型のアンテナ装置である。この ように、アンテナ装置1をチップ型の構成にすることに より、アンテナ装置1の小型化が図られている。

【0016】また、このアンテナ装置1は、誘電体基体 2に凹部2aが形成されている。この凹部2aにより、 アンテナ装置1の周波数帯域を広げることができる。さ らに、本実施形態では、短絡電極5は、接続電極6及び 50 7のうちの一方の接地電極のみではなく、双方の接地電

極6及び7に接続されている。このように、短絡電極5を双方の接地電極6及び7に接続した構成とすることにより、短絡電極5を、接続電極6及び7のうちの一方の接地電極のみに接続した構成と比較して、アンテナ装置1の周波数帯域をさらに広げることができる。ただし、アンテナ装置1が所望の周波数帯域を得ることができるのであれば、短絡電極5を、接続電極6及び7のうちの一方の接地電極のみに接続した構成であってもよい。

【0018】また、本実施形態では、誘電体基体2の凹部2 a は、前面2 d から後面2 e にまで延在するように形成されているが、この凹部2 a は、前面2 d から後面2 e にまで延在していなくてもよく、この凹部2 の形状は、アンテナ装置1 の使用用途に応じて別の形状に変形 20してもよい。更に、本実施形態では、誘電体基体2に凹部2 a を設けることにより、アンテナ装置1 の周波数帯域を広げているが、凹部2 a の代わりに、誘電体基体2 a に中空部を設けてもよい。中空部を設けても、凹部2 a を設けた場合と同様に、アンテナ装置1 の周波数帯域を広げることができる。

【0019】また、本発明は、上記の実施形態に限定されることはなく、本発明の目的を逸脱しない範囲で、様々な変更が可能である。

## [0020]

【実施例】以下、本発明の実施例について説明する。実施例として図1に示す構造のアンテナ装置1を用いた。尚、この実施例のアンテナ装置1の誘電体基体2の比誘電率 εは ε ≒ 2 0 であり、このアンテナ装置1の寸法は、図1において、誘電体基体2の長さX、幅Y、及び高さZを、それぞれ9mm、6mm、及び2mmとし、凹部2aの幅y及び深さzを、それぞれ4mm及び1mmとした(凹部2aの長さは、誘電体基体2の長さXと同じ9mmである)。また、比較例として図4に示すアンテナ装置100を用いた。実施例と比較例のアンテナ 40装置1及び100の相違点は、実施例のアンテナ装置1の誘電体基体2が凹部2aを有しているのに対し、比較

例のアンテナ装置100の誘電体基体200は凹部を有しておらず、この誘電体基体200が直方体形状に形成されている点と、比較例のアンテナ装置100では、誘電体基体200の下面の略全体に渡って接地電極が形成されている点である。

【0021】図5は、実施例及び比較例のアンテナ装置 1及び100の周波数特性を示す図である。

【0022】実線が実施例のアンテナ装置1の周波数特性を示し、破線が比較例のアンテナ装置100の周波数特性を示す

【0023】この図からわかる通り、実施例及び比較例のアンテナ装置1及び100は、いずれも中心周波数が2.4GHzであるが、-10dBにおいて、比較例のアンテナ装置100の帯域幅は45MHzであるのに対し、実施例のアンテナ装置1は150MHzであり、比帯域幅が約3倍に広がっていることがわかる。

#### [0024]

【発明の効果】以上説明したように、本発明のアンテナ 装置によれば、小型で比帯域幅を広げることができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態のアンテナ装置の前方斜視 図である。

【図2】図1に示すアンテナ装置の後方斜視図である。

【図3】アンテナ装置1を上下逆さまにしたときの後方 斜視図である。

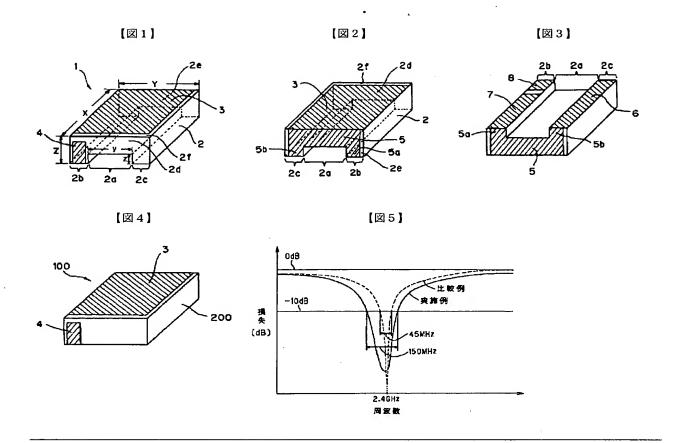
【図4】従来のアンテナ装置を示す斜視図である。

【図5】実施例及び比較例のアンテナ装置1及び100 の周波数特性を示す図である。

## 【符号の説明】

- 30 1,100 アンテナ装置
  - 2,200 誘電体基体
  - 2 a 凹部
  - 2b, 2c 凸部
  - 2 d 前面
  - 2 e 後面
  - 2 f 上面
  - 3 放射電極
  - 4 前面給電電極
  - 5 短絡電極
  - ) 5 a 端部
    - 6, 7 接地電極
    - 8 下面給電電極

4



フロントページの続き

F ターム(参考) 5J045 AA02 AB05 DA08 EA07 HA03 NA01 5J046 AA07 AB13 PA07